

第38回 ロシアNIS貿易会定時総会 報告

はじめに

社団法人ロシアNIS貿易会は平成20年5月20日に東京の如水会館にて第38回通常総会・平成20年度第1回理事会を開催いたしました。総会においては、第1号議案「平成19年度事業報告書」、第2号議案「平成19年度財務諸表」、第3号議案「平成20年度事業計画書」、第4号議案「平成20年度収支予算書」、第5号議案「役員選任の件」が承認されました。また、理事会においては、第1号議案「役員選任の件」が承認されました。

以下では総会において承認された平成19年度事業報告、平成20年度事業計画、新役員名簿を掲載するとともに、総会における西岡会長の挨拶を掲載いたします。

平成19年度事業報告／64

平成20年度事業計画／72

西岡喬会長挨拶／75

社団法人ロシアNIS貿易会新役員名簿／76

平成19年度事業報告

1. 情報サービス・ビジネス交流事業

1. 資料・刊行物等の作成、配布

- 定期刊行物として、「ロシアNIS調査月報」、「ロシアNIS経済速報」(旬報)を刊行、配布した。
- 「Moscow Business News」による情報の提供を行った。
- ROTOBOホームページ、CEEDS他データベース、日露貿易投資促進機構ホームページといったウェブサイトによる情報提供を行った。
- その他、適宜、資料の作成、配布ならびにレファレンス・サービスを行った。

2. ミッションの受入

ロシア等相手国の要請に応じて適宜受け入れた。

- IMSTARIKON社(カザフスタン、空港建設、鉄骨建設等)訪日 平成19年5月29日～6月4日
- リペツク州代表团 平成20年1月29日～2月3日
- モスクワ市建設代表团 平成20年3月5日～12日

3. 講演会・シンポジウム・セミナー等の開催

- ニジェゴロド州政府が主催した「ロシア連邦ニジェゴロド州投資環境プレゼンテーション」を日本貿易振興会(JETRO)と共に後援した。(平成19年4月11日、ジェトロ) (Ⅲ. 国庫補助事業: 参照)
- 「チェリャビンスク州プレゼンテーション」をチェリャビンスク州政府との共催で開催した。(平成19年5月15日、北九州市役所 5月17日、在日ロシア連邦通商代表部) (Ⅲ. 国庫補助事業: 参照)

- 講演会「中央アジア・コーカサス諸国の経済・政治概況」を中央アジア・コーカサス2国間経済委員会と共催により開催した。(講師：輪島実樹・ROTOBOロシアNIS経済研究所調査役、中居孝文・ROTOBOロシアNIS経済研究所調査役、平成19年5月31日、如水会館)
 - ロシア商工会議所プリマコフ会頭(元首相)の訪日を機に、「ロシアへの投資フォーラム2007」(主催：露日経済協議会)をJETRO他と共に後援した。(平成19年6月25日、昼の部 六本木ヒルズ、夜の部 ANAインターコンチネンタルホテル東京)
 - 講演会「プーチン・ロシアの総括：政治権力と石油ガス」を開催した。(講師：マーシャル・ゴールドマン・ハーバード大学ロシア・ユーラシア研究センター教授)(平成19年7月3日、東京証券会館)
 - 講演会「ロシア電力産業の現状とUES改革」およびSOLID INVEST株代表によるプレゼンテーションを開催した。(平成19年7月23日、東海大学校友会館)(Ⅲ. 国庫補助事業：参照)
 - 関西経済連合会などが主催した日露経済フォーラム2007「日露の投資と貿易分野における協力の可能性」を後援した。(平成19年9月25～26日、リーガロイヤルホテル大阪)
 - 日露経済フォーラム2007へのイルクーツク州知事の参加にあわせて「バイカル湖投資セミナー」を開催した。(主催：経済産業省、ロシアNIS貿易会)(平成19年9月26日、リーガロイヤルホテル大阪)(Ⅲ. 国庫補助事業：参照)
 - ROTOBOメンバーズ・ブリーフ「キルギス共和国における投資機会」を開催した。(講師：コイチュマノフ・キルギス共和国大統領附属投資会議事務局長、平成19年10月1日、ロシアNIS貿易会会議室)
 - 第16回RBC国際ビジネス会議「日露ビジネス対話—経済多角化の基礎としてのイノベーション」(主催：Russia Business Consulting (RBC))に協力した。(平成19年11月5日～6日、フォーシーズンズホテル椿山荘)
 - 日ロ両政府が主導する「鉄道分野における日露間協力に関する第2回会議」の開催に協力した。(平成19年11月7日、経団連会館)(Ⅲ. 国庫補助事業：参照)
 - 第2回日本ウズベキスタンビジネスフォーラムを開催した。(主催：経済産業省、ロシアNIS貿易会他)(平成19年11月14～16日、タシケント)
 - バキエフ・キルギス共和国大統領との夕食会を主催した。(平成19年11月15日、パレスホテル)
 - 駐日キルギス共和国大使館などの主催による「キルギス共和国貿易・投資セミナー」を後援した。(平成19年11月16日、国際交流基金)
 - ラフモン・タジキスタン共和国大統領プレゼンテーションを開催した。(平成19年12月4日、ホテルオークラ東京)
 - 「平成20年ROTOBO新春懇親パーティ」を開催し、約170名が出席した。(平成20年2月5日、如水会館)
 - 講演会「ロシア極東経済と第三次極東発展プログラム」を開催した。(講師：P.A. ミナキル ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所所長、平成20年2月12日、東京証券会館)
 - ROTOBOメンバーズ・ブリーフ「ロシア経済と拡大ヨーロッパ」を開催した。(講師：ピーター・ハヴリック・ウィーン国際経済研究所副所長、平成20年3月18日、ロシアNIS貿易会会議室)
- #### 4. 見本市関連事業
- 平成19年度に関係諸国で開催された各種見本市について情報提供を行った。また、平成19年10月3日～6日にモスクワで開催されたPIR Hospitality Industry (ピール・ホスピタリティー産業展)において、5つの日本企業およびグループの出展をサポートした。
- #### 5. マイクロ・ビジネス支援事業
- 中小ビジネス研究会の開催：「サハリン州とのビジネス交流」開催(平成19年10月5日、ロシアNIS貿易会会議室)
- #### 6. 日露貿易投資促進機構関連事業
- 「日露貿易投資促進機構」事務局業務を担当し、日本とロシアとのビジネス促進に係わる事業を実施した。(Ⅲ. 国庫補助事業：参照)

II. 受託調査等事業

下記の調査事業を受託した。(括弧内は受託先)

- 「極東ロシアビジネス市場調査等」(青森県)
- アジア産業基盤強化等事業「モンゴルにおける貿易投資環境調査」(経済産業省)
- 「中央アジアにおける省エネルギー及び環境保全促進事業」に係る調査・調整業務補助((財)国際環境技術移転研究センター(ICETT))
- 「ロシア語石油天然ガス情報翻訳注釈サービス契約」((独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC))
- 「日露エネルギー協力に係る調査業務 コンサルタント契約」((独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC))
- 「ロシアのベアリング産業実態調査」(日本機械輸出組合)
- 「カザフスタン産業・貿易省工業・科学技術発展委員会幹部招聘事業」((財)貿易研修センター(IIST))
- 千葉県戦略的国際交流展開事業「ロシアに関する基礎調査業務」(千葉県)
- 「北九州市の地域産業に有望なロシア連邦産業状況調査」(北九州市)

その他、下記の調査業務等を行った。

- 「中欧の部品産業集積の実態と欧州自動車市場への供給体制調査」((財)素材形センター)
- Global SQUETにかかる情報提供」(民間企業からの業務委託)

III. 国庫補助事業

国庫からの補助金を得て下記の事業を実施した。

ロシア地域貿易投資促進事業費補助金(海外市場調査等事業)

1. 情報収集・提供事業

(1) ビジネス基礎情報整備

以下の事業項目に従い、日ロの企業情報、貿易投資関連基礎情報およびビジネス関連情報の収集を行い、適宜更新を行いながら、データベースを構築し、情報を提供した。

- ① 日露企業情報収集整備・更新
- ② 貿易投資関連基礎情報及びビジネス関連情報整備・更新
- ③ データベース構築・更新(ロシア貿易統計データベースを新設)

(2) ビジネス詳細情報収集提供

① ロシア新規市場開拓可能性調査

- 「ロシア消費財市場における日本ブランド戦略」(平成19年12月2日～9日 モスクワ)。当該市場の一般的な調査に加えて、ロシア市場への進出を意図している日本の化粧品メーカーの専門家をモスクワへ派遣し、ロシアの化粧品市場の動向、小売部門、国内外メーカー、規制環境などについて情報収集を行った。
- 「シベリア鉄道活性化に関わる新規市場開拓調査」(平成19年7月1日～6日 モスクワ、ニジノヴゴロド、平成20年2月25日～3月3日 ハバロフスク、ウラジオストク、ナホトカ)。「ロシア鉄道発展戦略」に係わる情報の収集・分析を行った。平成19年7月および平成20年2月の現地調査において、関係省庁・企業を訪問、ロシア東部地域開発プロジェクトの動向およびシベリア鉄道の整備状況を調査した。

② ロシア経済法運用・市場慣行実態調査

- 「外資系企業がロシア進出する際の制度上の諸問題に関する調査」(平成20年2月10日～17日 モスクワ、サンクトペテルブルグ)。ロシアの許認可システムや税金システムの諸問題のなかでも、進出外資企業にとって最大のネックとなっている雇用・労務管理・駐在にまつわる諸問題に焦点を当て、現地調査および文献調査を実施した。
- 「ロシア大手企業の事業多角化の実態に関する調査」(平成19年12月16日～22日 モスクワ)。現地の専門調査機関および実際にM&A業務に従事している投資会社等を訪問し、ロシアの大手資本の多角化の実態に関する詳細な情報を入手すると同時に、その多角化が日本企業のロシア市場におけるビジネス展開に及ぼす影響についての調査を実施した。

2. ビジネスマッチング、コンサルティング事業

(1) セミナー開催事業

① ロシア開催

- 「環日本海地域貿易促進セミナー」（平成20年3月9日～14日、ウラジオストク、ハバロフスク）。島根県において「ロシア貿易促進プロジェクト」を設立しロシアとの貿易促進を図っている浜田港振興会と協力し、島根県内の13の企業・団体より合計18人の参加を得て、ウラジオストク市とハバロフスク市にミッションを派遣し、島根県の建材産業を紹介する「島根県建材セミナー」を開催した。
- 「鉄鋼・環境ビジネスセミナー」（平成19年9月22日～10月7日、チェリャビンスク州）。環境問題と製鉄技術の専門家を同行して現地調査およびセミナーを行った。セミナーを通して環境問題、製鉄技術分野におけるビジネス環境の理解を深めた。
- 「日露貿易投資促進セミナー」（平成20年3月11日～19日、モスクワ）。平成20年9月にサンクトペテルブルグで開催予定の「第3回日露投資フォーラム」の準備作業を兼ねて、3月18日にモスクワにて日露関係者を集めて「日露貿易投資促進セミナー」を実施した。
- 「食品加工機械輸出促進セミナー」（平成20年3月25日～30日、モスクワ）。世界的に穀物需給が逼迫する中、ソバも例外ではなく、日本は新たな供給地を開拓する必要性が生じている。ロシアはソバの大生産地でありながら、これまで日本の供給地となっていない。そこで、ロシアのソバ生産者、商社を対象に、将来的にソバ加工生産設備のロシアへの輸出そして日本への原料供給へとつなげることを目的として、日本の品質基準によるソバの栽培から製粉、そして食品加工までのプロセスと生産設備を紹介するセミナーを開催した。

② 日本開催

- 「ニジェゴロド州プレゼンテーション」（平成19年4月11日、ジェットロ5F展示場（東京）。シャンツェフ・ニジェゴロド州知事を団長とする官民代表団が来日したのを機に、同州政府が主催して開催した「ロシア連邦ニジェゴロド州投資環境プレゼンテーション」を日本貿易振興機構

（ジェットロ）とともに後援した。

- 「チェリャビンスク州プレゼンテーション」（平成19年5月15日、北九州市役所。平成19年5月17日、在日ロシア連邦通商代表部）。クリョーポフ・チェリャビンスク州経済発展大臣を団長に、オフチニコフ・チェリャビンスク市市議会環境委員長を副団長にセミナーのためのミッションを受け入れ、北九州および東京で「チェリャビンスク州の産業力の潜在性と日本企業との協業事業の可能性」に関するセミナーを開催した。
- 「ロシア電力産業セミナー」（平成19年7月23日、東海大学交友会館）。ロシア統一電力システム（UES）社・コンサルティング会社「Solid Invest」（「Abanko Capital」の代表が訪日するに際して、「ロシア電力産業の現状とUES改革」についてのセミナーを開催した。
- 「バイカル湖投資セミナー」（平成19年9月26日、リーガロイヤルホテル大阪）。関西経済連合会他の主催による「日露経済フォーラム2007」（平成19年9月25～26日）へのティンジャーニン・イルクーツク州知事の参加にあわせ、「バイカル湖投資セミナー」を同フォーラムの枠の中で開催した。
- 「鉄道分野における日露間協力に関する第2回会議」（平成19年11月7日、経団連会館）。平成19年6月の「極東・東シベリア地域における日露間協力強化に関するイニシアティブ」にもとづき開催された「鉄道分野における日露間協力に関する会議」の2回目で、ロシアにおける高速鉄道の建設とシベリア鉄道の貨物輸送力増強における日露協力の可能性について議論された。

(2) ビジネスマッチング型専門家派遣

1. (1) のビジネス関連情報等に基づき、日本の新規市場開拓につながる可能性の高い有望地域、分野に専門家を派遣し、日露両国企業間のビジネスマッチングの機会を創出した。具体的な派遣は以下の通り。

- 「対ロシア輸出促進ビジネスマッチング 新潟県産日本酒のロシアへの輸出促進」（モスクワ、サンクトペテルブルグ）。平成19年6月28日

～7月5日派遣。

- 「日本製食品加工機械ビジネスマッチング」(モスクワ)。平成19年7月1日～7日派遣。
- 「日本の地域特産品等促進商談会 秋田県企業のウラジオストクにおける商談会」(ウラジオストク)。平成19年9月9日～13日派遣。
- 「日本企業のホスピタリティー産業進出支援」(モスクワ)。平成19年10月1日～8日派遣。
- 「極東ロシア自動車整備工場設立支援 第1回」(ウラジオストク、ナホトカ)。平成19年12月16日～20日派遣。
- 「対ロシア輸出促進ビジネスマッチング2 モスクワにおけるビジネスマッチング」(モスクワ)。平成20年2月3日～8日派遣。
- 「極東ロシア自動車整備工場設立支援 第2回」(ウラジオストク)。平成20年2月28日～3月4日派遣。
- 「日本製食品輸出振興ビジネスマッチング」(モスクワ)。平成20年3月2日～6日派遣。

(3) コンサルティング型専門家派遣

① 事前調査

今後の日ロビジネス機会、事業連携創出のモデルとなる企業を選定し、企業経営効率化、近代化等の総合的なコンサルテーションを行うモデル企業、地域の選定のための調査を行った。

- 「バシコルトスタン共和国における事前調査」(バシコルトスタン共和国)。平成20年3月9日～16日派遣。
- 「チェリャビンスクにおける廃棄物処理グラウンドデザイン策定事業」(チェリャビンスク州)。平成20年3月15日～21日派遣。

② コンサルタント派遣

平成18年度に実施した事前調査により選定された3社のモデル企業に対して、日本からコンサルタントを派遣し、企業診断、マーケティング、技術指導等の総合的なコンサルティングを行った。

- 「カルーガ州エネルギー社に対するコンサルティング指導」(カルーガ州)。平成19年6月23日～30日、9月22日～30日、平成20年1月26日～2月3日。
- 自動車部品製造会社で中小企業のエネルギー社に日本人専門家を派遣し、地元の同分野の

大企業の調査、経営指導を行いつつ、経営管理、技術、工場診断の分野で指導を行い、これらの企業と日本企業のビジネスの可能性を探った。

- 「チェリャビンスク州チェリャブギプロメズ社に対するコンサルティング指導」(チェリャビンスク) 平成19年6月10日～20日、7月7日～15日、8月18日～26日、9月30日～10月6日、11月25日～12月2日
- 製鉄コンビナート設計研究所であるチェリャブギプロメズ社に日本人専門家を派遣し、①メチェル(チェリャビンスク冶金コンビナート)プロジェクト(日本の技術を基盤とするスラグ処理事業実施のための支援)②トレードプロジェクト(製鉄業、環境関連事業における日本企業の技術や設備をロシア企業に販売するため、対日商社機能創出に対する支援)③スラグ処理関連プロジェクト(ロシアにおける先進的な総合スラグ処理企業になるためのエンジニアリング機能創出に対する支援)の3つの方向で指導を行った。
- 「日本・ロシア知的所有権取引促進事業」(ノボシビルスク) 平成19年10月27日～11月1日、(ノボシビルスク、トムスク、モスクワ) 3月22日～30日派遣
- ノボシビルスク州のVEKTORウイルス学・バイオテクノロジー科学センター(ベクトル研究所)、ボレスコフ触媒研究所他に日本人専門家を派遣し、ビジネスマッチングを図り、さらに調査した上で、特許の流通、特許を利用した新規事業立ち上げのための投資案件形成の可能性を探った。

(4) 受入研修事業

日露貿易投資促進機構日本側機構の事業の一環として、特に(3) コンサルティング型専門家派遣で実施した事業の効果を高める観点から、ロシア側企業の経営者等を日本に招き経営管理、生産技術、販売、財務をテーマとした研修を実施した。また、日本海沿岸地域と極東ロシア地域間の貿易取引・投資の促進を図るため、日本海沿岸地域の自治体、経済団体、国際交流団体等と協力して、極東ロシアのビジネスマンを日本に招いて、貿易促進セミナーや投資促進セミナー等を開催し、日

本企業と極東ロシア地域の企業とのビジネスマッチングを図った。

①コンサルティング指導対象企業訪日指導

- 「カルーガ州エネルギー社訪日指導」。平成20年2月24日～29日受入。
- 「チェリャビンスク州チェリャブギプロメズ社訪日指導」。平成19年12月16日～22日受入。

②環日本海地域貿易投資促進訪日指導

- 「北海道・ロシアとの生活関連分野等ビジネスマッチング事業」。平成19年9月2日～7日受入。
- 「大阪府におけるロシア沿海地方 大阪特産品ビジネスマッチング」。平成19年11月11日～15日受入。
- 「島根県浜田港ロシア沿海地方貿易促進プロジェクト「建材商談会」」。平成19年12月2日～6日受入。
- 「秋田県・ロシア沿海地方 ビジネスマッチングセミナー」。平成19年12月16日～20日受入。
- 「北海道・ロシア極東企業の中古機械ビジネスマッチング事業」。平成20年2月21日～28日受入。

3. 機構関連業務実施円滑化事業

「日露貿易投資促進機構」事務局業務の円滑な実施のために当会モスクワ事務所の機能を活用して、ロシア連邦政府、地方行政府との間の頻繁な折衝、調整等を行った。必要に応じて、モスクワ事務所の職員を現地に行き、適切な助言と支援を行い、また、ロシア人研修生の日本への渡航に際しては、日本入国査証の支援を行い、事業の円滑な実施を可能にした。

中央アジア等産業育成支援事業費補助金(政府開発援助海外市場調査等事業)

1. 中央アジア等産業育成支援事業

本事業では、対象国として中央アジアのカザフスタンを選択し、同国政府との協力のもと、平成18年度に選定した機械製造分野の2企業(ケンタウ変圧器工場および西カザフスタン機械制作会社)に対し、日本人コンサルタントによる生産性向上・経営指導を行った。

平成19年7月3日～7月17日の日程で、ケンタウ変圧器工場および西カザフスタン機械制作会社に対する今年度第1回目の訪問(予備調査)を実施した。

またこの過程で7月9日に本事業の現地カウンターパートであるカザフスタン産業・貿易省工業・科学技術発展委員会を担当コンサルタントとともに訪問、事業の進捗につき報告した。10月9日～10月13日にはフォローアップ・プレゼンテーションのスキームを利用し、国民金融公庫および経済産業省の専門家を講師とする「カザフスタン中小企業育成支援セミナー」をアスタナおよびアルマトイで実施した。平成20年1月20日～1月28日にかけて、西カザフスタン機械制作会社より生産管理およびマーケティング担当幹部を招聘し、本事業の成果を検討する企業懇談会および研修を実施した。平成20年2月28日～3月17日には7月に予備調査を実施した上記2社に対し本格指導を行った。

IV. 石油特別会計補助事業

石油特別会計からの補助金を得て下記の事業を実施した。

(中東等産油国投資等促進事業)

1) ロシア投資促進事業

1. 対ロシアビジネス交流支援事業

脆弱な部門もあるロシアの石油ガス産業ならびにそのサポーティング・インダストリーへの投資可能性を調査することにより、日本とのビジネスマッチングを追求し、また、間接的にロシアの石油ガス産業を支援した。

(1) ロシア技術市場・技術投資環境調査

- 「ロシアの石油ガス産業の多角化戦略」平成20年1月20日～27日現地調査(ウファ、モスクワ)。当会職員とエンジニアリングの専門家であるコンサルタントを派遣し、ロシアの製油所関係者ならびに石油ガス産業の専門家へのヒアリングを行い、2008年にロシアがユーロ3からユーロ4へ転換するに当たって製油所に導入しうる日本の技術の紹介など、同国の製油所および石油化学分野への日本企業の参入の可能性について調査を行った。

(2) 日露技術情報提供事業

ロシアの技術関連情報を日本企業に提供することと、日本の技術関連情報をロシア側に提供する

ことを目的として、以下の通り「日露技術ニューズレター」を年6回（ロシア向け3回、日本向け3回）発行した。

No.1(1) 原油タンク洗浄システム（COW）と油性廃棄物処理システム（JRS）。平成19年9月発行。ロシア語。

No.1(2) ロシアの指紋認証技術～「Sonda Technologies」社。平成19年10月発行。日本語。

No.2(3) 情報・分析概要GLONASS（全地球的航法衛星システム）。平成19年11月発行。日本語。

No.2(4) 高流動コンクリート技術。平成19年12月発行。ロシア語。

No.3(5) 製鉄分野における日本の省資源・省エネルギー設備・技術の事例。平成20年1月発行。ロシア語。

No.3(6) ロシアのヘリウム生産の現状と展望。平成20年3月発行。日本語。

(3) 技術交流セミナー開催事業

①技術交流セミナー（日本開催）

- ロシアITS技術関係者招聘 平成20年3月23日～28日（東京、北九州）。ロシアからITS技術関係者を招聘し、日本において、グローナス（ロシア版衛星測位システム）の開発および利用状況に関する「日ロITS技術交流セミナー」（平成20年3月25日、東京証券会館）を行い、ロシアにおけるカーナビゲーション、渋滞情報の送受信など、ITS関連インフラ整備の計画およびその市場規模などを日本の関係者に伝えた。そして、日本のVICS（道路交通情報通信システム）などのソリューションが、ソフト、ハード両面で、ロシアに輸出できる端緒を開くべく、ROTOBO会員企業など、日本の関係事業者との会合を持ち、ビジネスマッチングを図った。

②技術交流セミナー（ロシア開催）

- ロシア石油産業環境対策セミナー 平成20年1月20日～26日（バシコルトスタン共和国ウファ市）。ロシアの代表的な製油所が集まるウファにて、現地の石油関連研究所および石油機器販売会社の協力を得て、平成20年1月23日に、日

本の専門家3名による「原油タンク洗浄およびオイルスラッジ処理技術」セミナーを実施するとともに、現地の関係組織およびバシコルトスタン共和国の政府機関、商工会議所を訪問し、意見交換を行った。

V. 日本自転車振興会補助事業

日本自転車振興会からの補助金を得て下記の事業を実施した。

①日本企業のグローバル経済化におけるロシアCIS諸国との機械産業の貿易投資可能性調査

「グローバル化する日本企業とロシア市場」

アムステルダム、デュッセルドルフ、モスクワ現地調査 平成20年1月20日～30日

在アムステルダムの日本企業、デュッセルドルフ日本商工会議所、JETROデュッセルドルフ、在モスクワの日本企業を訪問してヒアリングを実施し、意見交換した。また、モスクワでは家電量販店の視察を行った。調査の結果をまとめた報告書「グローバル化する日本企業とロシア市場」を作成した。

②ロシア・CISの地域開発と機械設備需要調査

「ウクライナ・ベラルーシ経済ガイドブック」

ウクライナ現地調査（キエフ、ドネツク）平成19年12月10日～18日

ベラルーシ現地調査（ミンスク）平成20年2月17日～23日

CIS諸国のなかでも機械産業の重要な集積国であるウクライナとベラルーシに焦点を充て、同諸国の経済・産業全般および機械産業についての情報を収集するとともに、現地調査を実施し、それらの成果を集大成する形で同諸国向けの機械輸出に役立つ基礎資料「ウクライナ・ベラルーシ経済ガイドブック」を作成した。

③日本とロシア・CISとの地域を基盤とする産業貿易投資促進

（ア）日本の地方とのビジネスミーティング・セミナー実施事業

日本の主として中小企業を中心として地方に拠点のある企業に対して下記のセミナーを開催した。セミナーでの配付資料をわかりやすくとりまとめ

た「日本の地方でのロシアセミナー資料（青森、大阪、名古屋、北九州）」を作成した。

- ロシアビジネスセミナー「極東ロシアビジネスセミナー」平成20年2月14日、青森国際ホテル。ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所のP. ミナキル所長を招聘し、極東ロシアビジネスセミナーを開催した。
- 「北九州・チェリャビンスク・ビジネスセミナー—製鉄技術を中心としたビジネス・マッチングの事例—」平成20年2月28日、アジア太平洋インポートマート（AIMビル）。チェリャビンスク州にあるチェリャブギプロメス社オフチンニコフ社長他の訪日を機に製鉄技術を中心としたビジネス・マッチングの事例に関するセミナーを開催した。
- 「ロシアの自動車部品産業セミナー（大阪）」平成20年3月4日、大阪市大阪商工会議所。ロシアの自動車業界誌のA.コズロフ編集長およびサンクトペテルブルグ自動車部品工業会のV.キセレビッチ専務理事を招聘し、ロシアの自動車部品産業セミナーを開催した。
- 「ロシアの自動車部品産業セミナー（名古屋）」平成20年3月5日、名古屋市名古屋ダイヤビル。サンクトペテルブルグ自動車部品工業会のV.キセレビッチ専務理事を招聘し、ロシアの自動車部品産業セミナーを開催した。

(イ) ロシア及びCISの地方との機械産業ビジネス交流促進事業

当会モスクワ事務所を拠点にロシアおよびCIS諸国の地方についての的確な情報源を発掘し、最新かつ正確な情報を迅速に提供することにより、ロシアおよびCIS諸国の地方との機械工業等の新たなビジネスチャンスの拡大を図った。また、現地で収集した結果を「Moscow Business News」としてとりまとめ、電子媒体により提供し、機械産業ビジネス交流の促進を支援した。本事業のさらなる促進に資するため、報告書「Moscow Business News ダイジェスト」を作成した。

VI. 二国間経済委員会事務局業務の受託運営

中央アジア諸国、コーカサス諸国およびモンゴ

ルの二国間経済委員会の事務局業務を下記の通り受託運営した。

- 日本カザフスタン経済委員会
 - 「カマルジノフ駐日カザフスタン大使との昼食懇談会」の開催（平成19年7月24日、アーバンネット大手町ビル）
 - 「第9回日本カザフスタン経済合同会議」の開催準備
- 日本ウズベキスタン経済委員会
 - 「第9回日本ウズベキスタン経済合同会議」の開催（平成19年10月18日～20日、タシケント）
- 日本トルクメニスタン経済委員会
 - 「第7回日本トルクメニスタン経済合同会議」の開催（平成19年9月19日～20日、アシハバード）
- 日本キルギス経済委員会（休会）
- 日本アゼルバイジャン経済委員会
 - 「アジモフ・アゼルバイジャン外務次官一行との夕食懇談会」の開催（平成19年6月27日、国際文化会館）
 - 「第5回日本アゼルバイジャン経済合同会議」の開催（平成20年2月25日、如水会館）
- 日本アルメニア経済委員会（休会）
- 日本グルジア経済委員会
- 日本モンゴル経済委員会
 - 第1回日本-モンゴル貿易投資官民合同協議会開催への参加および歓迎会の開催（平成19年11月7日、経済産業省、霞が関東京會館）
 - ルンデージャンツァン・モンゴル国家大会議議長一行歓迎レセプション（関係団体との共催、平成20年2月27日、グランドプリンスホテル赤坂）
 - オヨーン・モンゴル外務大臣一行との昼食懇談会（平成20年3月4日、如水会館）

VII. 会議の開催

通常総会、理事会、企画委員会を下記の通り開催した。

- 第37回通常総会（平成19年5月22日、如水会館）
議題：
第1号議案 平成18年度事業報告書（案）

- 第2号議案 平成18年度財務諸表（案）
- 第3号議案 平成19年度事業計画書（案）
- 第4号議案 平成19年度収支予算書（案）
- 第5号議案 役員選任の件（案）

- 平成19年度第1回理事会（平成19年5月22日、如水会館）

議題：

- 第1号議案 役員選任の件（案）
会長選任。副会長他選任。会長代行の件。
- 第2号議案 顧問委嘱の件（案）

- 平成19年度第2回理事会（平成20年3月17日、如水会館）

議題：

- 第1号議案 平成19年度事業報告書（案）
- 第2号議案 平成19年度収支決算見込み（案）
- 第3号議案 平成20年度事業計画書（案）
- 第4号議案 平成20年度収支予算書（案）
- 第5号議案 役員選任の件（案）（定款に基づく、補充、交替による選任。）
- 第6号議案 新規会員承認の件（案）
- 第7号議案 規程の整備の件（案）（役員（理事、監事）在任年齢規程他）

- 平成19年度第1回企画委員会
（平成19年12月14日、ロシアNIS貿易会会議室）

議題：

- (1)経済産業省小嶋ロシア室長ご報告「第2回日露間の鉄道分野の協力に関する会議」の開催結果について。第2回日本ウズベキスタンビジネスフォーラムの開催概要等。
- (2)事業の現状、見通しについて
平成19年度事業実施実績および予定
平成19年度収支決算中間見込み報告
平成20年度要求の見通し 補助事業等
日本自転車振興会・運営強化資金に関して 他
- (3)ロシアNIS貿易会の組織規程変更について(定款変更および公益法人改革対応に則した関係規程整備について)
- (4)新規会員獲得キャンペーンの件
- (5)自由討議、意見交換

平成20年度事業計画

I. 情報サービス・ビジネス交流事業

1. 資料・刊行物等の作成、配布

- 定期刊行物として、「ロシアNIS調査月報」、「ロシアNIS経済速報」（旬報）を刊行、配布する。
- 「Moscow Business News」による情報の提供を行う。
- ROTOBOホームページ、CEEDS他データベース、日露貿易投資促進機構ホームページといったウェブサイトによる情報提供を行う。
- その他、適宜、資料の作成、配布ならびにレファレンス・サービスを行う。

2. ミッションの派遣

会員のニーズに合うテーマ、訪問先等を選んで適宜派遣する。

3. ミッションの受入

ロシア等相手国の要請に応じて、適宜受け入れる。

4. 講演会・シンポジウム・セミナー等の開催

会員を対象としたROTOBO・メンバーズ・ブリーフおよび一般向けの講演会等を適宜開催する。

5. 見本市関連事業

平成20年から21年に関係諸国で開催される各種見本市についての情報を収集し、会員に提供し、参加勧誘および必要な協力を行う。

6. マイクロ・ビジネス支援事業

中小ビジネス研究会を開催する。

7. 日露貿易投資促進機構関連事業

「日露貿易投資促進機構」事務局業務を担当し、日本とロシアとのビジネス促進に係わる事業を実施する。（Ⅲ. 国庫補助事業：参照）

II. 受託調査等事業

平成20年度も引き続き各種テーマによる受託調

査事業等の受注に努める。

III. 国庫補助事業

国庫からの補助金を得て下記の事業を実施する。

ロシア地域貿易投資促進事業費補助金(海外市場調査等事業)

1. 情報収集・提供事業

(1) ビジネス基礎情報整備

以下の事業項目に従い、日ロの企業情報、貿易投資関連基礎情報およびビジネス関連情報の収集を行い、適宜更新を行いながら、データベースを構築し、情報を提供する。

- ① 日露企業情報収集整備・更新
- ② 貿易投資関連基礎情報及びビジネス関連情報整備・更新
- ③ データベース構築・更新

(2) ビジネス詳細情報収集提供

- ① ロシア新規市場開拓可能性調査 (2チーム)
 - 日本企業の事業展開、日本製品の市場拡大を見越した地域、市場動向を調査するために、専門家を派遣し、市場開拓の方策を調査する。
- ② ロシア経済法運用・市場慣行実態調査 (2チーム)
 - ロシアへのビジネス展開にあたっては、通関、税制をはじめとした制度面での不透明性が高く、ビジネス上の障害となっている。その実態調査を主に、改善方策を調査する。

2. ビジネスマッチング、コンサルティング事業

(1) セミナー開催事業

- ① ロシア開催 (3回)
- ② 日本開催 (4回)

対ロシアビジネス関連で日本企業の関心のある分野、あるいは有望な分野を選定し、ロシアおよび日本で貿易投資セミナーを開催し、企業交流、商談機会を提供する。

(2) ビジネスマッチング型専門家派遣 (3チーム)

日本の新規市場開拓の可能性の見当がある程度行われ、具体性のある分野において、関連する分野の専門家をロシアへ派遣して、日ロ企業同士をビジネスマッチングさせる機会を創出する。

(3) コンサルティング型専門家派遣

① 事前調査 (2チーム)

今後、日ロのビジネス機会、事業連携創出のモデルとなる企業を選定し、企業経営効率化、近代化等の総合的なコンサルテーションを行うモデル企業、地域の選定のための調査を実施する。

② コンサルタント派遣 (2チーム)

事前調査により選定された2社のモデル企業に対して、日本からコンサルタントを派遣し、企業診断、マーケティング、技術指導等の総合的なコンサルティングを行う。

(4) 受入研修事業

上記(2)、(3)の効果を高める観点から、関連する分野のロシア人を研修生として受け入れ、経営者養成、生産性向上等の座学、企業視察を行う。

3. 機構関連業務実施円滑化事業

「日露貿易投資促進機構」事務局業務の円滑な実施のためには、ロシア連邦政府、地方行政との間の頻繁な折衝、調整等が不可欠である。このため、モスクワ事務所の機能を活用する。

中央アジア地域等貿易投資促進事業費補助金(政府開発援助海外市場調査等事業)

1. 中央アジア投資環境整備・ビジネス振興事業

- (1) 「投資環境整備WG」: 設立準備・運営円滑化事業
- (2) ビジネス情報収集・提供事業
- (3) 中央アジアビジネス・フォーラム開催、企業間交流促進事業

投資環境整備のための機関として中央アジア各国との間に順次「投資環境整備WG」の設立を準備する。設立後は、事務局定期協議、ウェブサイト等を通じた情報提供、ビジネスフォーラムの開催等を通じ、情報交換・人的交流・相互理解の強化、ビジネス振興のための活動を行う。

2. 中央アジア等産業育成支援事業

- (1) コンサルタント派遣
- (2) 研修受入

日本から資源開発のサポーティング・インダストリーとなる機械製造業等、対象国に適合した産

業分野の企業に対し、日本人専門家を派遣し、経営、生産性向上、技術・設備の近代化等に関する調査およびコンサルティングを実施、対象企業経営者、技術者を日本に招聘して研修を行う。

IV. 石油特別会計補助事業

石油特別会計からの補助金を得て下記の事業を実施する。

(中東等産油国投資等促進事業)

1) ロシア投資促進事業

1. 対ロシアビジネス交流支援事業

(1) ロシア技術市場・技術投資環境調査

日本のビジネスチャンスを意識し、ロシアの石油ガス産業に関連あるいはサポートする関連技術の投資環境あるいは市場について調査を実施する。

(2) 日露技術情報提供事業

ロシアの石油ガス産業に関連あるいはサポートする関連技術について日ロ双方の情報を相互にそれぞれ3回、合計6回程度提供する。

(3) 技術交流セミナー開催事業

ロシアの石油ガス産業に関連あるいはサポートする関連技術について日本およびロシアでセミナーを開催する。

V. JKA機械工業振興事業

(財)JKAからの補助金を得て下記の事業を実施する。

① 日本企業のグローバル経済化におけるロシア・CIS諸国との機械産業の貿易投資可能性調査

報告書「ロシアの機械産業の発展と日本企業の進出状況」(仮題)の作成

日本企業のロシアCIS諸国への進出に際して、在外にある日系企業の役割が増大していることを踏まえ、職員をロシアおよび欧州等の海外に派遣して、ロシアの変化する機械産業の現状および日系企業のロシアへの進出状況を調査する。

② ロシア・CISの地域開発と機械設備需要調査

報告書「CIS諸国の地域経済の発展における機械産業のビジネスチャンス」(仮題)の作成

ロシアCIS諸国の経済発展が顕著になるとともに、国内の地域事情への関心が高まり、地域的な経済特性、産業の特徴、産業振興政策などが、貿易投資を実施する上での重要なファクターとなっている。そこで地域開発に焦点を当て、周辺諸国との経済関係の拡大等の状況変化を踏まえて調査を行う。職員をCIS諸国に派遣し、現地の地域経済の発展状況を、機械関連産業を中心に調査する。

③ 日本とロシア・CISとの地域を基盤とする産業貿易投資促進

(ア) 日本の地方とのビジネスミーティング・セミナー実施

日本の主として中小企業を中心として地方に拠点のある企業に対して、貿易投資セミナーを地方で開催し、ロシアへの貿易投資のメリットおよびリスクを明らかにし、また、可能な限りビジネスミーティングを組織し、日本の機械産業関連の企業のロシアとの貿易投資を促進する。

(イ) ロシア及びCISの地方との機械産業ビジネス交流促進

当会モスクワ事務所を拠点にロシアおよびCIS諸国の地方についての的確な情報源を発掘し、最新かつ正確な情報を迅速に提供することにより、ロシアおよびCIS諸国の地方との機械工業等の新たなビジネスチャンスの拡大を図る。また、現地で収集した結果を「Moscow Business News」としてとりまとめ、電子媒体により提供し、機械産業ビジネス交流の促進を支援する。

VI. 二国間経済委員会事務局業務の受託運営

下記の二国間経済委員会の事務局業務を受託運営することによって、当該諸国と日本との間のビジネスの促進および民間経済外交に資する行事の実施、情報の収集および会員への提供等の業務に従事する。

- 日本カザフスタン経済委員会
- 日本ウズベキスタン経済委員会
- 日本トルクメニスタン経済委員会
- 日本キルギス経済委員会（休会）
- 日本アゼルバイジャン経済委員会
- 日本アルメニア経済委員会（休会）
- 日本グルジア経済委員会
- 日本モンゴル経済委員会

Ⅶ. 会議の開催

- 第38回通常総会を開催する。（平成20年5月20日）
- 理事会を適宜開催する。
- 理事会の下に設置された企画委員会を適宜開催する。

西岡喬会長挨拶

ロシアNIS貿易会会長の西岡でございます。

本日は当会の第38回通常総会にご出席くださり、有り難うございます。

高垣前会長の後を受けまして、会長になりまして1年が経過しましたが、皆様ご案内のように、ロシアと我が国との経済的関係は、大変活発化してきております。当会の会員企業数も、昨年比で20社ほど増え、165社になりました。中央アジア・コーカサス諸国との経済的関係も、濃淡はありますが基調的には上昇の機運にあるかと思えます。

例えば、2007年のロシアをはじめ、CIS諸国経済は、依然として高い成長を遂げております。ちなみに日本とロシアとの往復貿易額は、昨年213億ドルと、過去最高となりました。こ



の2年間で倍増の勢いです。そしてなによりもロシア人の国民生活向上には目を見張られます。

また、我が国企業のロシアへの進出も、事務所設立の増加ばかりでなく、新しい工場の建設といった事例も多くなってきています。

そしてこの5月には、まだ42歳という若いメドヴェージェフ氏がロシア大統領に就任され、プーチン前大統領の路線をどう引き継ぐのか、世界の注目を集めているところです。

他方、4月末には、福田総理がロシアを訪問され、東シベリアでの石油探査での協力や、2012年のウラジオストクでのAPEC首脳会議開催についての協力など、具体的案件も討議されました。

私は、このような日本とロシア並びにCIS諸国との経済関係は、今後さらに発展する方向にあるとみておりますが、今年は、2年前に開始しました日露投資フォーラムの第3回目がロシアで開催されることとなっております。先だって、サンクトペテルブルグと成田の直行便が就航した際、マトヴィエンコ市長が来日され、お話しする機会がありました。市長は是非サンクトでまた開催したいと強調しておられました。当会としては、事務局を仰せつかっておりますが、この会議を通して日露間のビジネス機会をさらに発展させるべく、会議の実りある成功に向けて努力したいと考えております。

本日ご来賓の経済産業省高田審議官始め関係の方々のご支援、ご協力を得ながら進めたいと考えております。

最後に、会員各位の当会活動への変わらぬご支援、ご鞭撻を頂ければ大変ありがたいと存じます。どうぞよろしく願いいたします。本日は皆様どうも有り難うございました。

社団法人 ロシアNIS貿易会新役員名簿

平成20年5月20日現在（社名による五十音順）

理事（会長）西岡 喬
（三菱重工業㈱ 相談役）

理事（副会長）藤田 純孝（新任）
（伊藤忠商事㈱ 副会長）

理事（副会長）広崎 膨太郎
（日本電気㈱ 執行役員副社長）

理事（副会長）多田 博
（三井物産㈱ 取締役）

顧問 金森 久雄
（(社)日本経済研究センター 顧問）

顧問 遠藤 寿一
（三菱商事㈱ 業務部顧問）

理事 武井 利郎
（㈱IHI 副社長）

理事 小島 徹
（新日本製鐵㈱ 執行役員）

理事 吉富 正幸（新任）
（大陸貿易㈱ 社長）

理事 西田 厚聰
（㈱東芝 社長）

理事 野仲 英宏
（㈱日本製鋼所 顧問役）

理事 富田 真人
（松下電器産業㈱）
役員CIS中近東ｱﾌﾘｶ本部長）

理事 ◎田中 達郎（新任）
（㈱三菱東京UFJ銀行 専務執行役員）

監事 山岡 建夫
（JUKI㈱ 会長）

常務理事・事務局長 治田 彰（新任）
（(財)日本貿易関係手続簡易化協会 専務理事（(社)ロシアNIS貿易会））

理事（副会長）廣瀬 修二（新任）
（住友商事㈱ 特別顧問）

理事（副会長）辻 亨
（丸紅㈱ 相談役）

理事（副会長）西澤 正俊
（三菱商事㈱ 常務執行役員）

顧問 高垣 佑
（㈱三菱東京UFJ銀行 特別顧問）

理事 ◎駒村 義範
（コマツ 専務執行役員）

理事 ◎寺岡 一憲
（双日㈱ 専務執行役員）

理事 町田 弘
（東京貿易㈱ 会長）

理事 古林 清
（豊田通商㈱ 専務取締役）

理事 庄山 悦彦
（㈱日立製作所 会長）

理事 中村 英剛
（㈱みずほコーポレート銀行 常務執行役員）

◎印は常任理事